

# 大阪公立大学は学問を軍事に売り渡すのか

## 軍事研究に3度も登録は大阪公立大学だけ

2015年に開始した安全保障技術研究推進制度による防衛装備庁からの委託研究に大阪公立大学は2016・19年に続き23年も応募・採用されました。16年と19年は旧大阪市立大学Y教授による「防毒マスク」関連の研究、23年は旧大阪府立大M教授による「宇宙推進エネルギー工学（プラズマ波、電子ビーム）」の研究に軍事資金が投入されることとなります。

全国の大学で2回以上登録されているのは4校だけで、3回連続9年に及ぶ登録は大阪公立大学1校のみです。

政権や大阪府による大学の独立法人化と大学統廃合、運営や教育への介入が続く中、公的資金削減と軍事への誘導が進んでいます。24年度の募集には応募せず、23年の登録を撤回し、軍事費依存体質から抜け出すことが求められます。



## 「戦争する国づくり」へ突き進む 岸田自・公政権

安倍政権から続く自民・公明政権は平和憲法に背き、5年で43兆円もの「防衛費」をつぎ込み「戦争する国づくり」への道を突き進んでいます。アメリカに追従してトマホークミサイルや墜落の危険があるオスプレイを爆買いし、敵基地攻撃能力を保有。沖縄・南西諸島の要塞化。戦闘機や殺傷兵器の輸出を解禁する“死の商人”国家への大変貌を企んでいます。市大・府大の統合を強行し、教授会や学長の権限を取り上げ、軍事に手を染めることを良しとする公立大を作ってきた維新の会は軍事拡大と憲法改悪をもっと急げと煽り立てています。

大軍拡の強行、巨額の「防衛費」が、暮らし・福祉・教育・大学の研究予算を圧迫しています。(左図は東京新聞より)

全ての大学関係者に訴えます。

## 大阪公立大学の軍事費依存を停止するために力を合わせましょう

2017年3月発表の日本学術会議「声明」は、「防衛装備庁の『安全保障技術研究推進制度』では、将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われ、同局内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い。」「研究成果は、時に科学者の意図を離れて軍事目的に転用され、攻撃的な目的のためにも使用されうるため、まずは研究の入り口で研究資金の出所等に関する慎重な判断が求められる」と指摘しています。

「声明」をうけ、多くの大学が、防衛装備庁「委託研究」に応募しないと決めています。

統合前の大阪府立大学も応募していませんでした。大阪市立大学の前進である大阪商科大学では、第二次世界大戦中1943年から1945年にかけて、100名を超える学生や教員が学徒動員に抵抗し、学問と思想の自由を守り戦争に反対する取り組みがありました。治安維持法による弾圧で教員・卒業生・学生らが検挙、投獄され、獄死者も出ました。

両大学の歴史の上に立ち、大阪公立大学が「戦争する国づくり」につながるのではなく、平和や自由、国民の幸福実現に貢献する大学としての姿勢に立ち戻るよう力を合わせましょう。(裏面もお読みください)



軍学共同いらない！市民と科学者の会・大阪

日本科学者会議大阪支部 (06-6809-4703)・大阪革新懇 (06-6357-5302)・大阪平和委員会 (06-6765-2840)